

日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

<愛称：円のめぐみ>

追加型投信／国内／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]」は、2019年6月10日に第149期の決算を行いました。

当ファンドは、わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指して運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月11日～2019年6月10日

第144期	決算日：2019年1月10日
第145期	決算日：2019年2月12日
第146期	決算日：2019年3月11日
第147期	決算日：2019年4月10日
第148期	決算日：2019年5月10日
第149期	決算日：2019年6月10日

第149期末 (2019年6月10日)		安定コース	成長コース
基準価額		10,095円	9,507円
純資産総額		3,365百万円	4,275百万円
第144期～ 第149期	騰落率	1.7%	0.5%
	分配金合計	90円	120円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

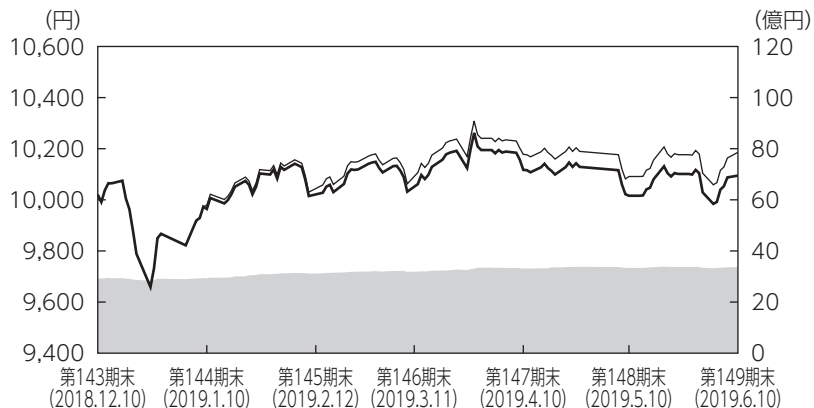
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

■ 日本3資産ファンド 安定コース

■ 基準価額等の推移



第144期首： 10,020円
 第149期末： 10,095円
 (既払分配金90円)
 騰落率： 1.7%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。国内の公社債、不動産投資信託の上昇が、プラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△4.6%
MHAM日本債券マザーファンド	3.1%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	△0.1%
MHAM J-REITマザーファンド	9.0%

1 万口当たりの費用明細

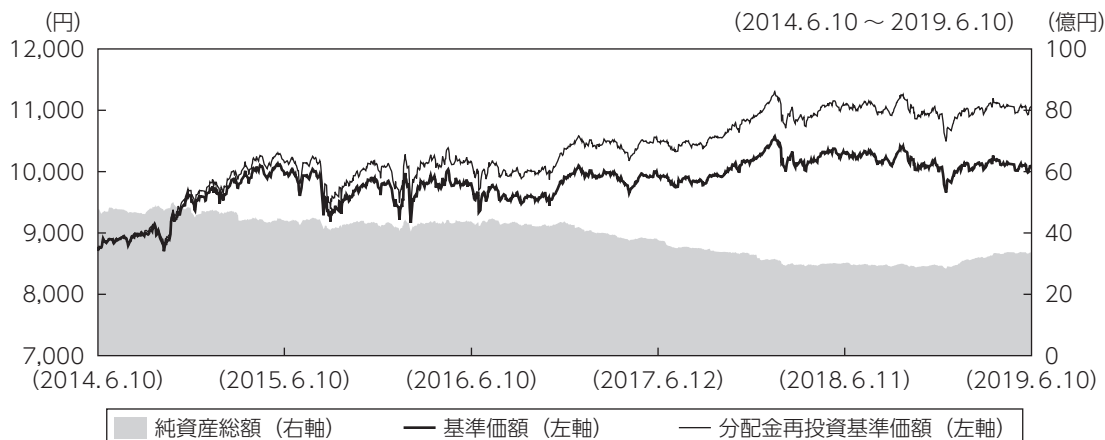
項目	第144期～第149期		項目の概要
	(2018年12月11日 ～2019年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	49円	0.485%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,078円です。
(投信会社)	(22)	(0.215)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(24)	(0.242)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.014)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	51	0.505	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



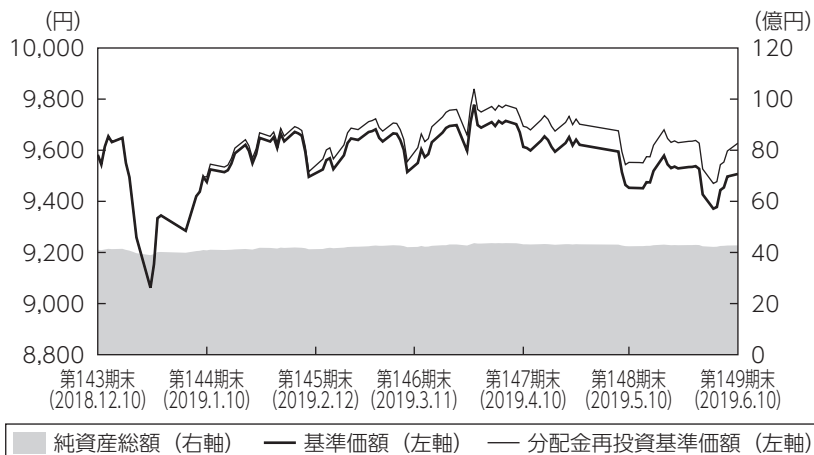
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年6月10日 期首	2015年6月10日 決算日	2016年6月10日 決算日	2017年6月12日 決算日	2018年6月11日 決算日	2019年6月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	8,707	9,954	9,778	9,914	10,296	10,095
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	180	180	180	180	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	16.5	0.1	3.3	5.7	△0.2
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	32.5	△18.3	19.6	12.3	△13.1
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	1.9	7.7	△2.5	0.8	2.6
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	22.6	6.1	△4.3	4.1	15.0
全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) の騰落率 (%)	—	2.2	△0.3	0.3	0.8	0.9
純資産総額 (百万円)	4,749	4,395	4,363	3,747	3,020	3,365

- (注1) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。東証株価指数 (TOPIX)、NOMURA-BPI総合、東証REIT指数 (配当込み) および全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について」をご参照ください。
- (注3) 全国消費者物価指数は、2006年9月10日以降を2005年基準に、2011年9月10日以降を2010年基準に、2016年9月10日以降を2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

■ 日本3資産ファンド 成長コース

■ 基準価額等の推移



第144期首： 9,582円
 第149期末： 9,507円
 (既払分配金120円)
 騰落率： 0.5%
 (分配金再投資ベース)

- 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。国内の公社債、不動産投資信託の上昇が、プラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

組入マザーファンド	騰落率
MHAM好配当利回り株マザーファンド	△4.6%
MHAM日本債券マザーファンド	3.1%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	△0.1%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	9.0%

1 万口当たりの費用明細

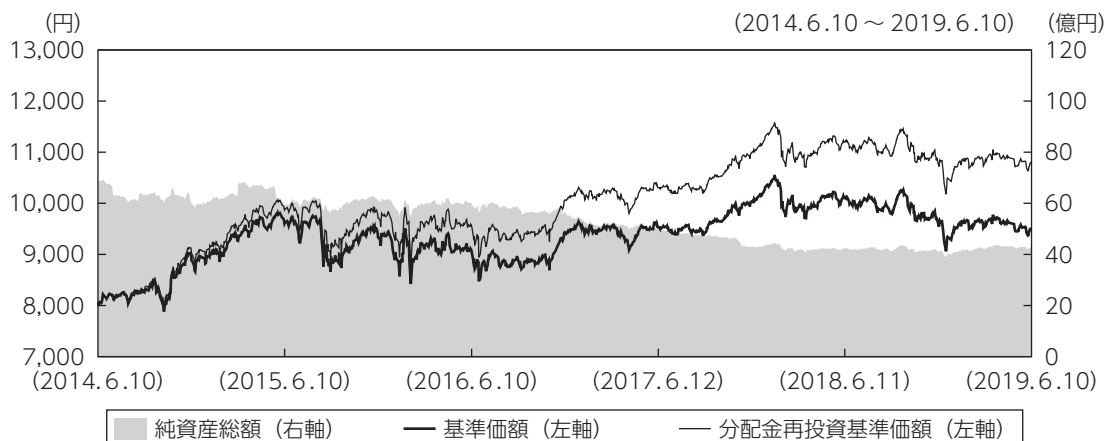
項目	第144期～第149期		項目の概要
	(2018年12月11日 ～2019年6月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	52円	0.539%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,565円です。
(投信会社)	(23)	(0.242)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.269)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.022)	
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.002	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(－)	(－)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	54	0.567	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年6月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

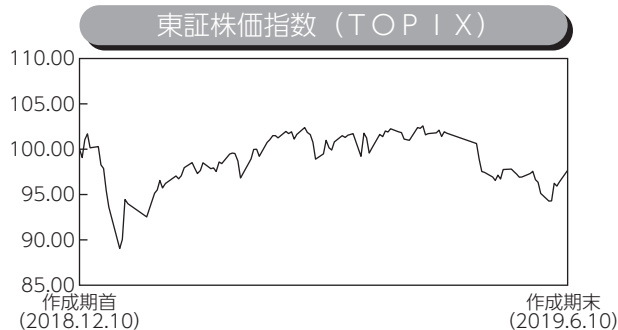
	2014年6月10日 期首	2015年6月10日 決算日	2016年6月10日 決算日	2017年6月12日 決算日	2018年6月11日 決算日	2019年6月10日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	7,989	9,602	9,048	9,516	10,098	9,507
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	23.5	△3.3	8.0	8.7	△3.5
東証株価指数 (TOPIX) の騰落率 (%)	—	32.5	△18.3	19.6	12.3	△13.1
NOMURA-BPI総合の騰落率 (%)	—	1.9	7.7	△2.5	0.8	2.6
東証REIT指数 (配当込み) の騰落率 (%)	—	22.6	6.1	△4.3	4.1	15.0
全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) の騰落率 (%)	—	2.2	△0.3	0.3	0.8	0.9
純資産総額 (百万円)	6,865	5,931	5,974	4,955	4,227	4,275

- (注1) 当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。東証株価指数 (TOPIX)、NOMURA-BPI総合、東証REIT指数 (配当込み) および全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合指数) は当ファンドのマザーファンドのベンチマークまたは参考指数ですが、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。
- (注2) 上記指数については後掲の「当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について」をご参照ください。
- (注3) 全国消費者物価指数は、2006年9月10日以降を2005年基準に、2011年9月10日以降を2010年基準に、2016年9月10日以降を2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整しています。

■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

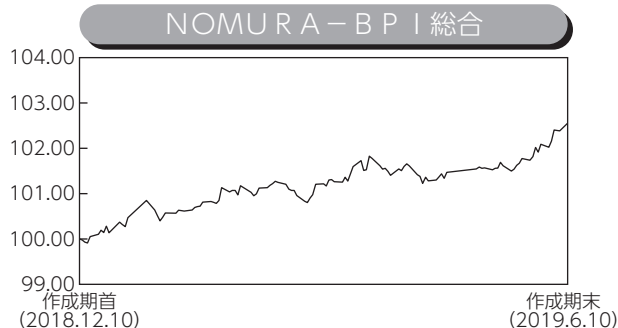
■ 投資環境

● 国内株式市況



(注) 作成期首の値を100として指数化しています (以下同じ)。

● 国内債券市況



当作成期における国内株式市場は、東証株価指数 (以下、TOPIX) でみると、2.3%下落しました。

作成期首から昨年末までは、中国を中心とした世界景気の減速懸念、米中貿易摩擦の激化、米連邦準備制度理事会 (FRB) による金融引締め方針の継続などを嫌気し、大幅に下落しました。

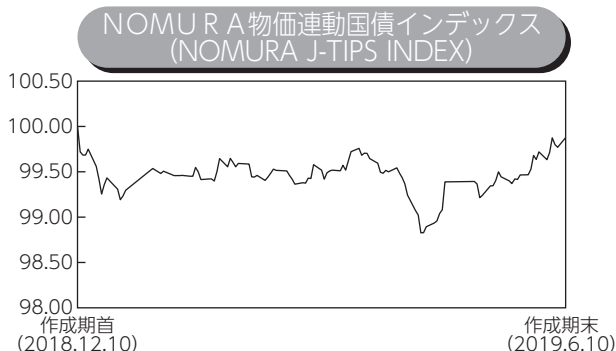
年明けから4月末にかけては、米中貿易交渉の進展期待が生じたことやFRBの金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを好感し、戻り歩調を辿りました。

しかし5月に入ると、米国が対中関税の引き上げを表明、さらに中国も対米報復措置として関税引き上げの懸念が高まったことから再び米中貿易協議の進展に不透明感が強まり、作成期末に向けて下落しました。

当作成期における国内債券市場は、NOMURA-BPI 総合でみると、2.6%上昇 (金利は低下) しました。

作成期首0.035%で始まった新発10年国債利回り (以下、長期金利) は、世界的な景気減速懸念などを背景に、欧米中央銀行の景気に対する慎重なスタンスが示され、海外金利が大きく低下したことなどを受け、3月末には△0.095%まで低下しました。その後、中国の経済指標の改善などから、長期金利は一旦上昇したものの、5月に入り、米中貿易交渉の不透明感の高まりなどを受け再度低下し、△0.120%で作成期末を迎えました。

●物価連動国債市況



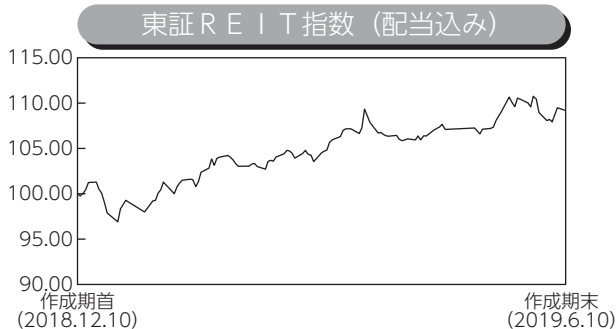
(注) NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当作成期における物価連動国債市場は、NOMUR A物価連動国債インデックスでみると、0.12%下落しました。

当期間中、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPIといいます）が上昇したことや、物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが低下したことはプラスに寄与しました。一方、期待インフレ率[※]はリスクオフの動き等から低下し、マイナスに影響しました。

(※) 期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

●J-REIT市況



当作成期におけるJ-REIT市場は、東証REIT指数（配当込み）でみると9.2%上昇しました。

作成期首から、世界的な景気減速懸念から国内株式市場が大幅下落すると連動する格好で下落する場面があったものの、長期金利が低下基調にあったことや国内債券と比べて相対的に高い配当金利回りが見直されたことなどから、上昇する展開となりました。

2019年2月以降も、オフィス空室率など不動産ファンダメンタルズの改善が継続したこと、長期金利が低位に推移したことなどが好感され、上昇基調となりました。

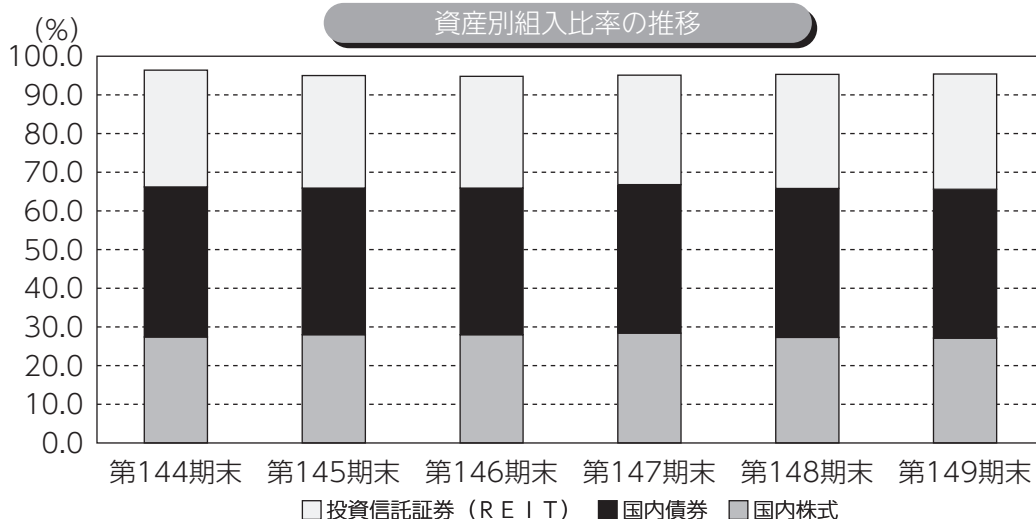
2019年3月下旬から4月中旬にかけては、米中製造業の景況指標改善を受けた金利上昇などから上げ幅が縮小する局面もありましたが、その後は世界的な金利低下傾向を受け、作成期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

●日本3資産ファンド 安定コース

作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびMHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。なお、当作成期のMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の投資配分比率は、11%~12%程度としました。

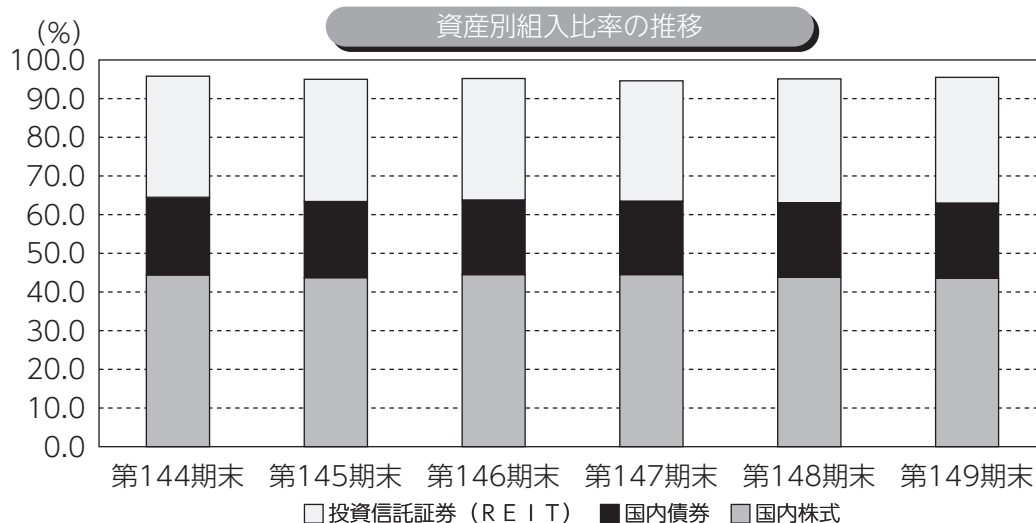


(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●日本3資産ファンド 成長コース

作成期を通じて、MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびMHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券へ分散投資を行いました。

各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とし、基本投資配分比率からの乖離を修正するため、適宜配分調整を行いました。なお、当作成期のMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の投資配分比率は、5%~6%程度としました。



(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性、流動性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。

当作成期中における個別銘柄の主な売買は、予想配当利回りや業績動向などから相対的な投資魅力度を判断し、「ソフトバンク」、「武田薬品工業」、「三井物産」などを購入した一方で、「NTTドコモ」、「東北電力」、「ローソン」などを売却しました。

株式組入比率につきましては、高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、中国を中心とした世界景気の減速懸念や米中貿易摩擦の激化などが挙げられます。

〔組入上位業種〕

2019年6月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.3%
2	卸売業	13.1%
3	銀行業	8.2%
4	輸送用機器	7.4%
5	電気機器	6.1%
6	保険業	5.4%
7	化学	4.6%
8	建設業	4.5%
9	医薬品	3.9%
10	不動産業	3.3%

〔組入上位銘柄〕

2019年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	日本電信電話	4.0%
4	KDDI	3.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
6	トレンドマイクロ	3.2%
7	東京海上ホールディングス	2.9%
8	伊藤忠商事	2.9%
9	武田薬品工業	2.9%
10	ソフトバンク	2.9%

(注)比率は、MHAM好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM日本債券マザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択等を行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したことなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

2019年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第386回利付国債（2年）	0.10%	2020/3/15	6.1%
2	第136回利付国債（5年）	0.10%	2023/6/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/9/20	5.7%
4	第129回利付国債（5年）	0.10%	2021/9/20	5.2%
5	第354回利付国債（10年）	0.10%	2029/3/20	5.0%

（注）比率は、MHAM日本債券マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間の投資行動としては、新規に発行された物価連動国債の組み入れ等を行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は下落しました。主な下落要因として、期待インフレ率が低下したことが挙げられます。

【組入上位銘柄】

2019年6月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	21.0%
2	第22回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2027/3/10	13.4%
3	第21回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	12.3%
4	第23回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2028/3/10	11.3%
5	第24回利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2029/3/10	11.3%

（注）比率は、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡの純資産総額に対する投資割合。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

前回の運用報告書に記載した「今後の運用方針」に基づき、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には投資口価格の相対的な割安感などから「ジャパン・ホテル・リート投資法人」や「ヒューリックリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的な分配金の伸び悩み懸念などから「オリックス不動産投資法人」や「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

またJ-R E I Tの組入比率は高位を維持しました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、J-R E I T市場が上昇したことが挙げられます。

【組入上位銘柄】

2019年6月10日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.9%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	5.5%
4	日本リテールファンド投資法人	4.8%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3%
6	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.9%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	大和証券オフィス投資法人	3.8%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.4%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9%

(注) 比率は、MHAM J-R E I Tマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

■日本3資産ファンド 安定コース

■ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

■分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2018年12月11日 ~2019年1月10日	2019年1月11日 ~2019年2月12日	2019年2月13日 ~2019年3月11日	2019年3月12日 ~2019年4月10日	2019年4月11日 ~2019年5月10日	2019年5月11日 ~2019年6月10日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.150%	0.149%	0.149%	0.148%	0.150%	0.148%
当期の収益	15円	11円	15円	15円	-円	7円
当期の収益以外	-円	3円	-円	-円	15円	7円
翌期繰越分配対象額	1,248円	1,246円	1,247円	1,283円	1,268円	1,260円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■日本3資産ファンド 成長コース

■ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

■分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
	2018年12月11日 ~2019年1月10日	2019年1月11日 ~2019年2月12日	2019年2月13日 ~2019年3月11日	2019年3月12日 ~2019年4月10日	2019年4月11日 ~2019年5月10日	2019年5月11日 ~2019年6月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.211%	0.210%	0.209%	0.208%	0.211%	0.210%
当期の収益	19円	11円	16円	20円	-円	6円
当期の収益以外	0円	8円	3円	-円	20円	13円
翌期繰越分配対象額	1,886円	1,878円	1,875円	1,926円	1,907円	1,893円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本3資産ファンド 安定コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券30%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。なお、MHAM日本債券マザーファンド受益証券およびMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券への投資配分比率の内訳は、マクロ経済分析、わが国の物価連動国債市場分析などを基に決定する方針です。

●日本3資産ファンド 成長コース

当ファンドの運用方針に従い、各マザーファンド受益証券への組入れについては、原則としてMHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券50%、MHAM日本債券マザーファンド受益証券とMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20%、MHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券30%とします。

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保を図るとともに、信託財産の中・長期的な成長を目指します。なお、MHAM日本債券マザーファンド受益証券およびMHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券への投資配分比率の内訳は、マクロ経済分析、わが国の物価連動国債市場分析などを基に決定する方針です。

●MHAM好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、下値を固めた後に、緩やかな上昇基調に転じる展開を想定します。プラス要因として、堅調な米国経済、日銀の緩和的な金融政策の継続、国内企業のROE（自己資本利益率）に対する意識の高まりや株主還元拡充への期待などが挙げられます。一方でマイナス要因として、米中貿易摩擦問題、中国経済や世界景気の減速懸念、欧州政局の混乱などには留意が必要と考えます。

今後の運用方針につきましては、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を予想し、円滑な売買取引が可能であると見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

株式の組入比率は高位を維持します。

●MHAM日本債券マザーファンド

国内債券市場は、日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、底堅い展開を見込みます。

今後の運用方針につきましては、わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本とし、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込み、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組入れを検討する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

●MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。日本銀行は2018年に政策金利のフォワードガイダンスを導入し、さらに2019年4月には、2020年春頃まできわめて低い長短金利水準を維持する、とフォワードガイダンスの明確化を打ち出しています。日本銀行が金融緩和を通じ物価目標達成を目指す方針に変わりは無いことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。

今後の運用方針としては、物価動向、金融・財政政策、景気動向等の分析や利回り曲線の形状分析、物価連動国債の銘柄分析等を行い、ポートフォリオを構築してまいります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。

●MHAM J-R E I Tマザーファンド

J-R E I T市場は、貿易摩擦問題など世界情勢に不透明感が漂うものの、堅調な不動産ファンダメンタルズを背景に底堅い展開を想定します。なお、公募増資等による需給悪化懸念には留意が必要と考えています。中長期的には、不動産市況の改善継続に伴い、保有物件の賃料上昇等を受けたJ-R E I T各社における分配金の増加が期待できます。このような想定のもと、J-R E I T市場は分配金の増加を織り込む格好で、上昇傾向をたどるものと予想します。

今後の運用方針につきましては、引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価および収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指し運用を図っていく所存です。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

当ファンドの概要

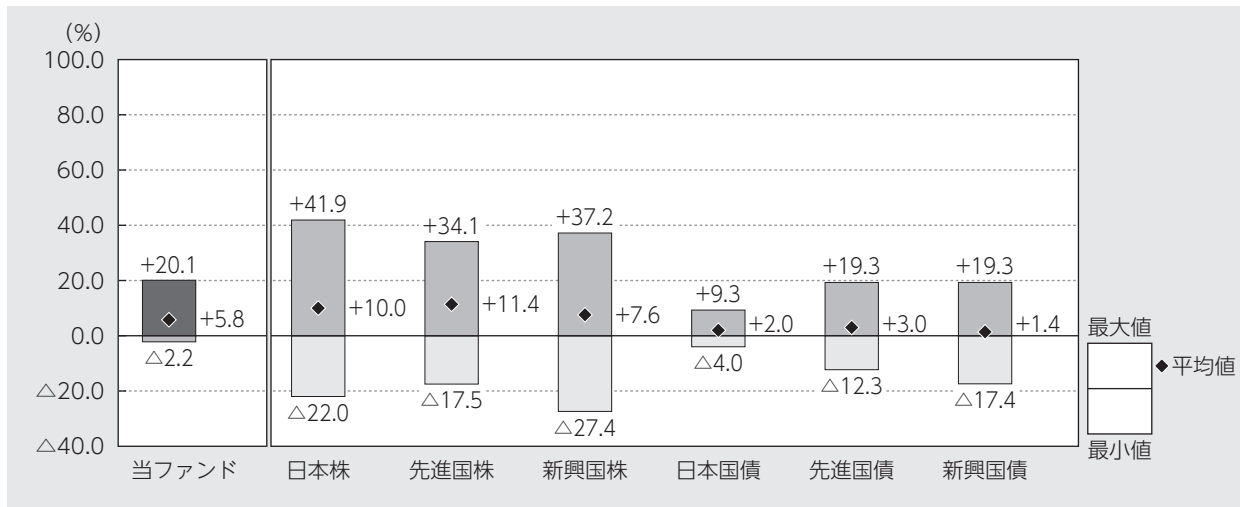
■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2006年12月28日から無期限です。 なお、クローズド期間はありません。	
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	MHAM好配当利回り株マザーファンド受益証券、MHAM日本債券マザーファンド受益証券、MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびMHAM J-R E I Tマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MHAM好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
	MHAM日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
	MHAM J-R E I Tマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券（J-R E I T）を主要投資対象とします。
運用方法	国内の3つの資産（株式、公社債、J-R E I T）へ分散投資を行います。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。	
分配方針	第3期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売買益等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用しています。（ファミリーファンド方式とは、投資者の皆さまからお預かりした資金をまとめてペビエーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。）

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

■ 日本3資産ファンド 安定コース



2014年6月～2019年5月

(注1) 上記のグラフは2014年6月から2019年5月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

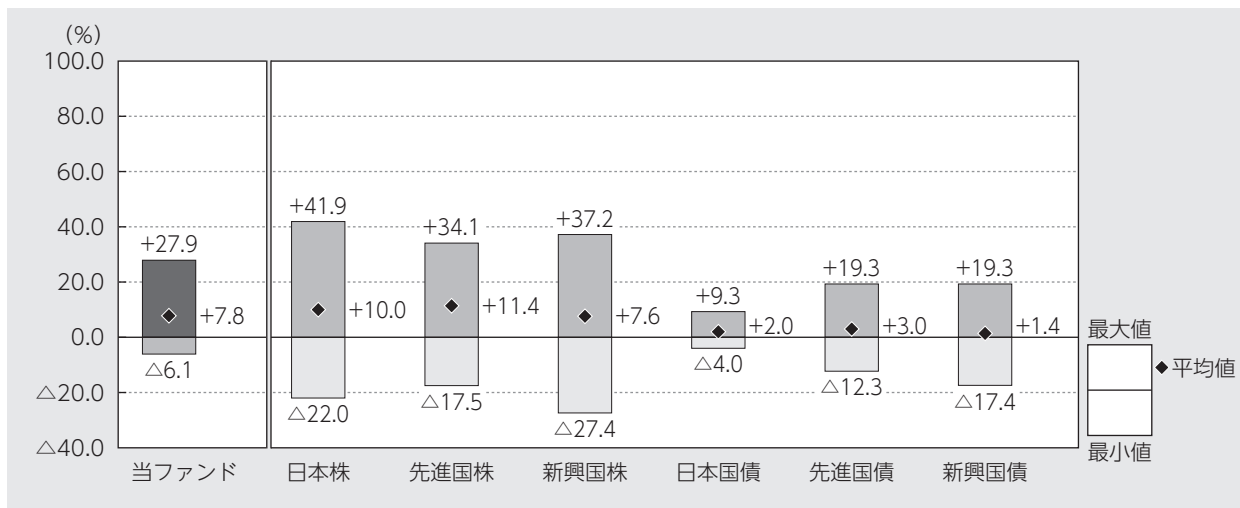
先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

■ 日本3資産ファンド 成長コース



2014年6月～2019年5月

(注1) 上記のグラフは2014年6月から2019年5月の5年間における1年騰落率（毎月末時点における期間1年間の騰落率を5年（60ヵ月）分取得したデータ）の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。（グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。）なお、上記騰落率は直近の月末から60ヵ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉をご参照ください。

当ファンドのデータ

■日本3資産ファンド 安定コース

■当ファンドの組入資産の内容 (2019年6月10日現在)

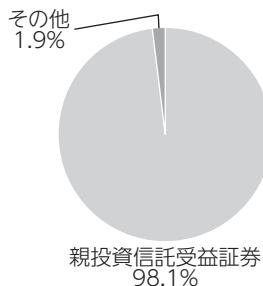
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	第149期末
	2019年6月10日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	28.1%
MHAM日本債券マザーファンド	27.9%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	11.9%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	30.3%

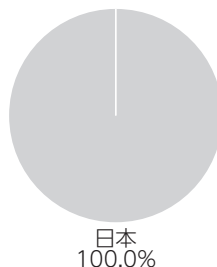
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

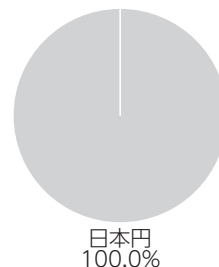
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

純資産等

項目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2019年1月10日	2019年2月12日	2019年3月11日	2019年4月10日	2019年5月10日	2019年6月10日
純資産総額	2,933,048,671円	3,124,308,509円	3,190,847,684円	3,313,332,171円	3,334,872,727円	3,365,426,190円
受益権総口数	2,943,498,847口	3,115,500,694口	3,171,552,775口	3,275,004,254口	3,329,481,735口	3,333,646,609口
1万口当たり基準価額	9,964円	10,028円	10,061円	10,117円	10,016円	10,095円

(注) 当作成期間 (第144期~第149期) における追加設定元本額は585,168,787円、同解約元本額は171,384,040円です。

■ 日本3資産ファンド 成長コース

■ 当ファンドの組入資産の内容 (2019年6月10日現在)

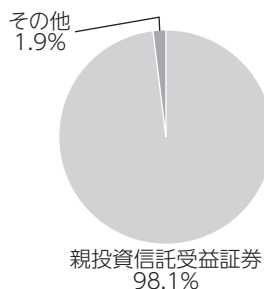
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：4ファンド)

	第149期末
	2019年6月10日
MHAM好配当利回り株マザーファンド	45.2%
MHAM日本債券マザーファンド	14.1%
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	5.9%
MHAM J-R E I Tマザーファンド	33.0%

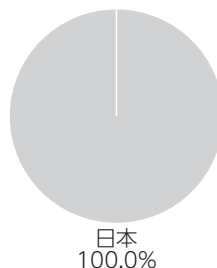
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

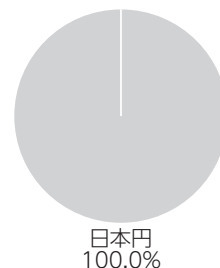
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注2) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

■ 純資産等

項目	第144期末	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末
	2019年1月10日	2019年2月12日	2019年3月11日	2019年4月10日	2019年5月10日	2019年6月10日
純資産総額	4,081,781,704円	4,138,015,602円	4,216,542,400円	4,316,165,406円	4,244,697,556円	4,275,738,557円
受益権総口数	4,307,640,013口	4,344,540,301口	4,415,314,607口	4,490,144,297口	4,490,256,639口	4,497,298,437口
1万口当たり基準価額	9,476円	9,525円	9,550円	9,613円	9,453円	9,507円

(注) 当作成期間(第144期～第149期)における追加設定元本額は454,511,774円、同解約元本額は240,618,344円です。

■ 日本3資産ファンド [安定コース・成長コース]

■ 組入ファンドの概要

[MH AM好配当利回り株マザーファンド] (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

◆ 基準価額の推移



◆ 1万口当たりの費用明細

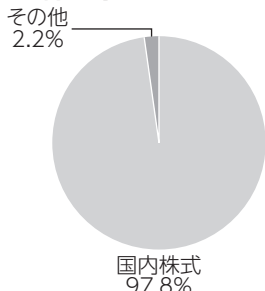
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	41,123	—
(a) 売買委託手数料 (株式)	49 (49)	0.120 (0.120)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	49	0.120

◆ 組入上位銘柄

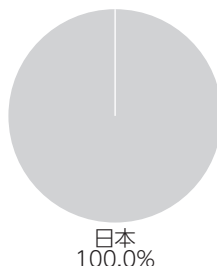
(組入銘柄数：72銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2	三菱商事	卸売業	4.0%
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.5%
6	日本電信電話	情報・通信業	3.3%
7	伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8	NTTドコモ	情報・通信業	3.0%
9	KDDI	情報・通信業	3.0%
10	東京海上ホールディングス	保険業	3.0%

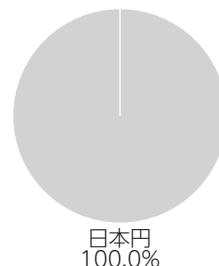
◆ 資産別配分



◆ 国別配分



◆ 通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

[MHAM日本債券マザーファンド] (計算期間 2017年7月1日～2018年7月2日)

◆基準価額の推移



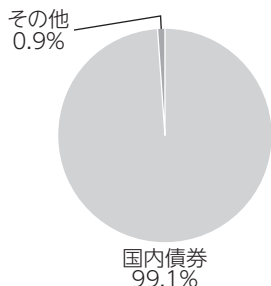
◆1万口当たりの費用明細
該当事項はありません。

◆組入上位銘柄

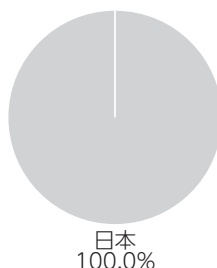
(組入銘柄数：36銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第383回 利付国債 (2年)	国債	0.100%	2019/12/15	24.6%
2	第345回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2026/12/20	5.8%
3	第150回 利付国債 (20年)	国債	1.400%	2034/09/20	5.7%
4	第153回 利付国債 (20年)	国債	1.300%	2035/06/20	5.3%
5	第126回 利付国債 (20年)	国債	2.000%	2031/03/20	5.1%
6	第127回 利付国債 (5年)	国債	0.100%	2021/03/20	4.8%
7	第163回 利付国債 (20年)	国債	0.600%	2037/12/20	4.6%
8	第51回 利付国債 (30年)	国債	0.300%	2046/06/20	4.1%
9	第342回 利付国債 (10年)	国債	0.100%	2026/03/20	3.0%
10	第161回 利付国債 (20年)	国債	0.600%	2037/06/20	2.3%

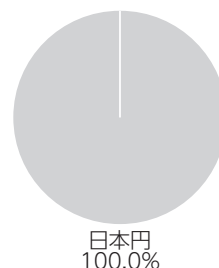
◆資産別配分



◆国別配分



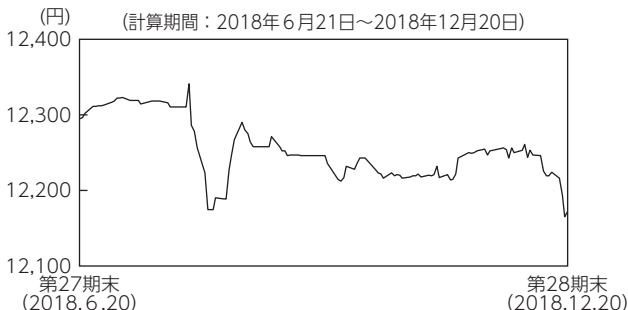
◆通貨別配分



- (注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。
 (注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。
 (注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ] (計算期間 2018年6月21日～2018年12月20日)

◆基準価額の推移



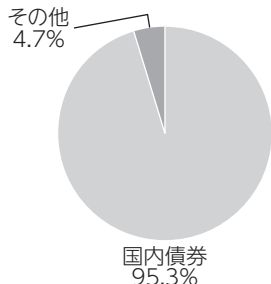
◆1万口当たりの費用明細
該当事項はありません。

◆組入銘柄

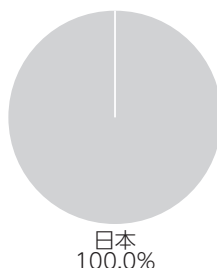
(組入銘柄数：7銘柄)

順位	銘柄	種別	利率	償還日	比率
1	第17回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2023/09/10	28.3%
2	第18回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2024/03/10	22.1%
3	第22回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2027/03/10	14.6%
4	第21回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2026/03/10	13.5%
5	第19回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2024/09/10	8.8%
6	第23回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2028/03/10	5.3%
7	第20回 利付国債 (物価連動・10年)	国債	0.1%	2025/03/10	2.8%

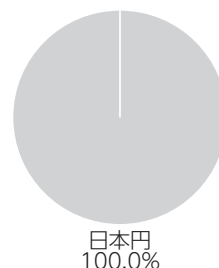
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計 (除く現金) に対する割合です。

(注3) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注4) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

[MHAM J-REITマザーファンド] (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

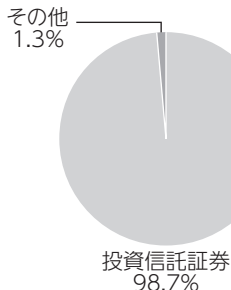
項目	(2017年12月12日～2018年12月10日)	
	金額(円)	比率(%)
平均基準価額	32,034	—
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	8 (8)	0.026 (0.026)
合計	8	0.026

◆組入上位銘柄

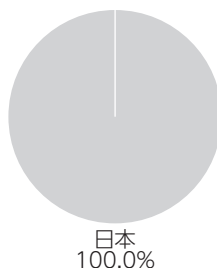
(組入銘柄数：48銘柄)

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティブピア・プロパティーズ投資法人	2.9%

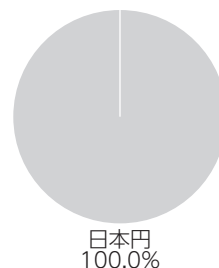
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は当マザーファンドの直近の計算期間末のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当マザーファンドの直近の決算期のものであります。費用の項目の概要については2頁をご参照ください。

(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分についてはポートフォリオの合計(除く現金)に対する割合です。

(注4) その他は100%と配分比率の合計との差になります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドが組み入れているマザーファンドのベンチマークまたは参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※東証株価指数（TOPIX）は配当を除いた指数です。

●NOMURA-BPI総合

「NOMURA-BPI総合」は、野村證券株式会社が公表している日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）

「東証REIT指数（配当込み）」は、東京証券取引所の上場REIT銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当込み指数は、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年1月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

●「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

●「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

●「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

●「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。